

和泉市

人口ビジョン(令和 6 年度版)

令和 6 年 7 月

目 次

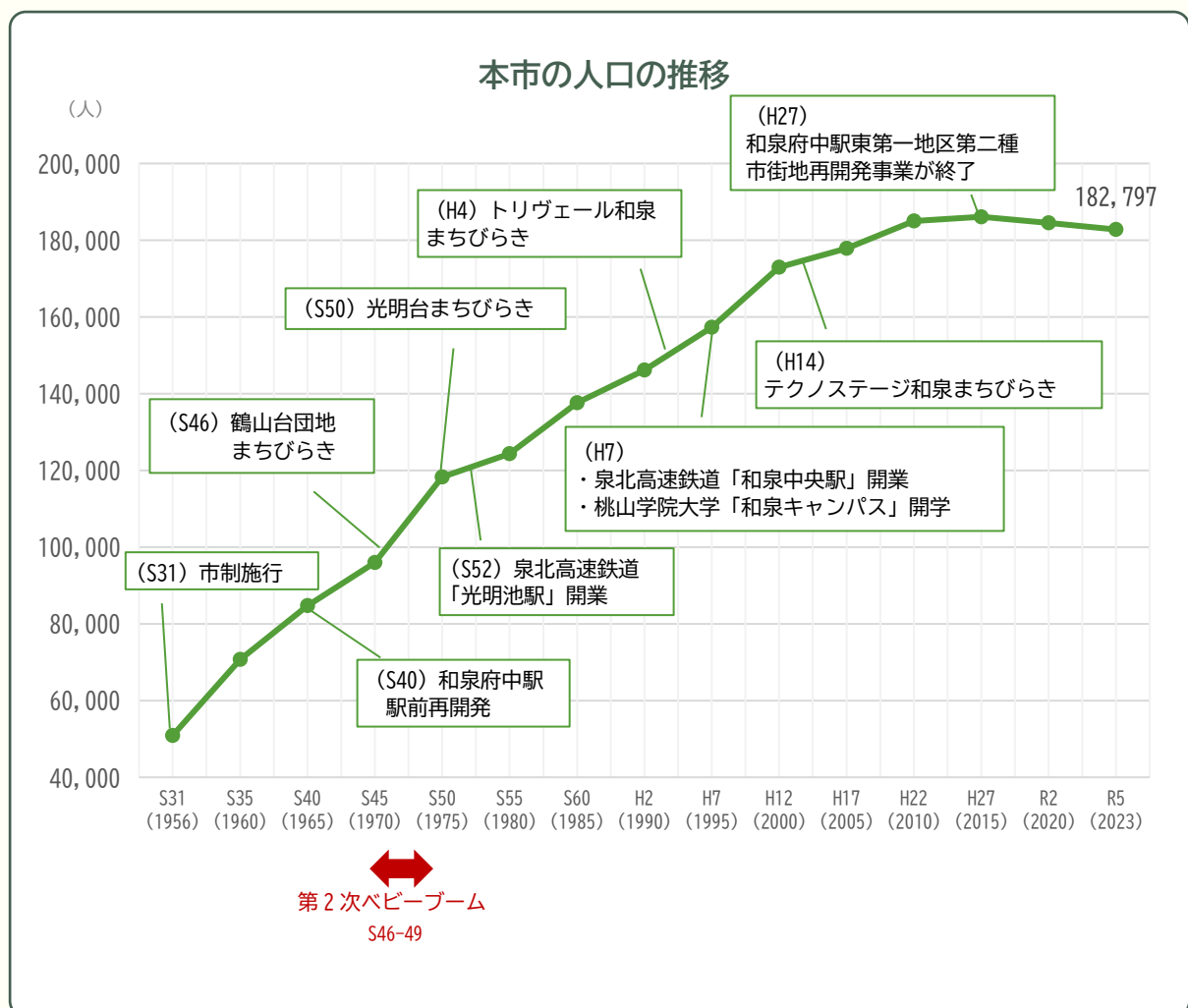
はじめに	1
<u>01 (平成 27 年度版) 和泉市人口ビジョンについて</u>	
(平成 27 年度版) 和泉市人口ビジョンについて	2
<u>02 人口動向分析</u>	
総 論 1 年齢 3 区分別人口の推移	3
総 論 2 5 歳階級別人口構成比の推移	4
自然動態 1 自然動態（出生者数－死亡者数）の推移	5
自然動態 2 合計特殊出生率の推移	6
社会動態 1 社会動態（転入者数－転出者数）の推移	7
社会動態 2 年齢階級別社会動態の推移	8
社会動態 3 転入元市町村	10
社会動態 4 転出先市町村	11
<u>03 将来人口の推計</u>	
1 対象期間	12
2 推計条件	12
3 推計人口	13
4 推計結果を踏まえて	15
<u>04 参考資料（社人研推計の分析）</u>	
1 府内市町村人口の増減率	16
2 全国の人口の増減率	17

00 はじめに

わが国の総人口は平成 20 年（2008 年）にピークとなり、平成 23 年（2011 年）以降、毎年減少しています。

本市は、昭和 31 年（1956 年）に市制が施行されて以降、「第 2 次ベビーブーム」、「鶴山台地区・光明台地区」における開発などにより人口が着実に増加し、「トリヴェール和泉」を中心とした開発などにより有数の人口急増都市になりましたが、全国的な人口減少傾向と同様、本市の人口も平成 27 年を境に減少傾向となっているところです。（国勢調査による）

「和泉市人口ビジョン」は、令和 8 年 4 月から令和 16 年 3 月までを計画期間とする「第 6 次和泉市総合計画」の策定に先立ち本市の人口を分析しようとするもので、今後の効果的な施策を企画立案するための重要な基礎資料として整理を行うものです。



※国勢調査による 10 月 1 日人口
 ※ただし、昭和 31 年は 9 月 1 日（市制施行日）現在で外国人を除いた人口
 ※また、令和 5 年は 9 月 30 日現在の住民基本台帳人口

01

(平成 27 年度版) 和泉市人口ビジョンについて

推 計 期 間 平成 28 年（2016 年）～令和 22 年（2040 年）の 25 年間

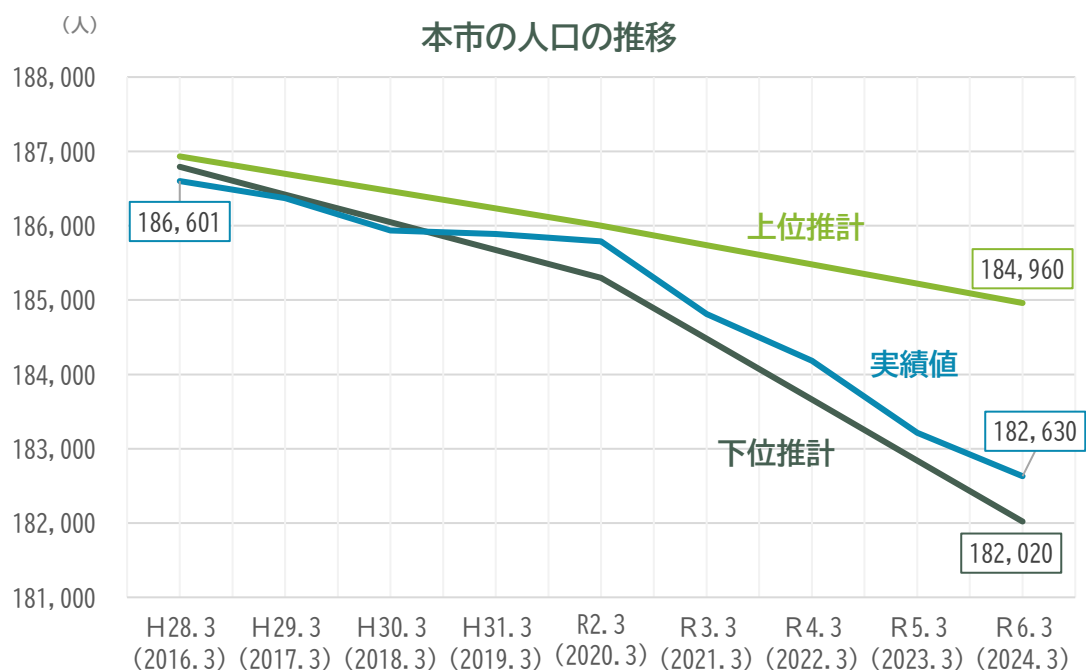
推 計 条 件 コーホート変化率法とコーホート要因法の複合により作成。
下記の数値設定により上位推計と下位推計を作成した。

上位推計

合計特殊出生率 R2：1.6、R12：1.8、R22：2.07
全ての世代は転出入均衡

下位推計

合計特殊出生率 H25 の値：1.37 が継続
20 歳代は転出超過、それ以外の世代は転出入均衡



- 本市の人口は、平成 27 年度版推計の下位推計に近い動きであり、平成 31 年 3 月以降は上位推計と下位推計の間を推移している。
- 令和 3 年（本ビジョン策定時最新データ）の本市の合計特殊出生率は 1.33 であり、平成 27 年度版の上位推計、下位推計の想定をともに下回った。

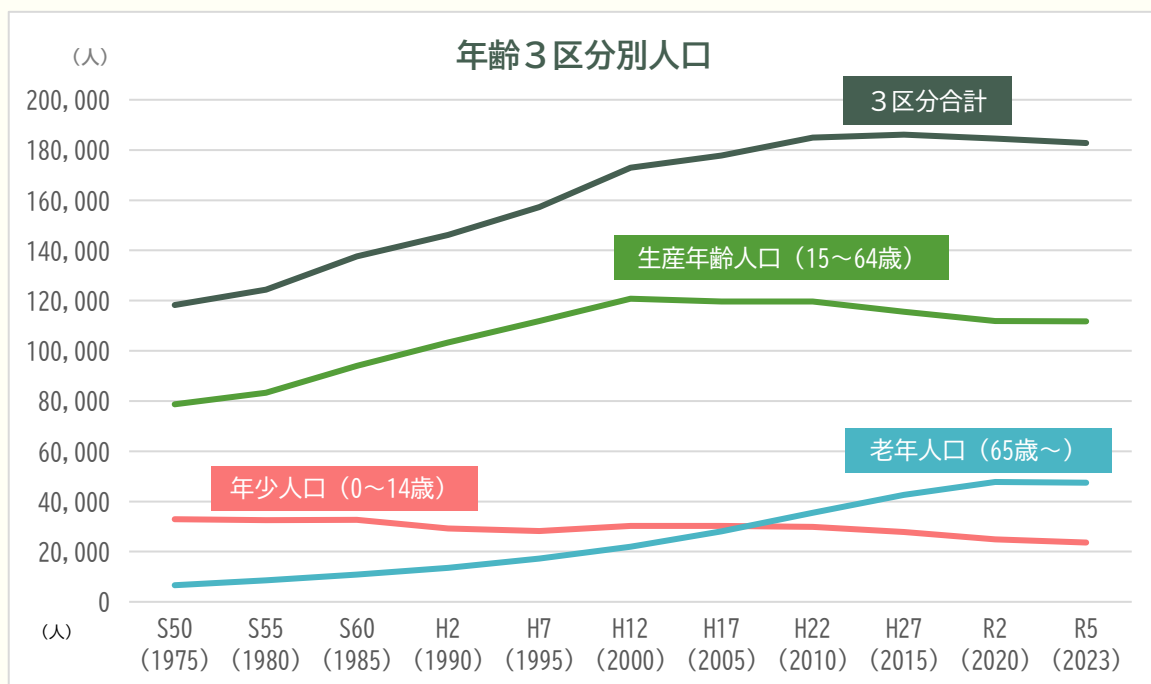
※住民基本台帳より作成

02 人口動向分析

人口動向	総論	1	年齢3区分別人口の推移
------	----	---	-------------

○各区分の特徴

年少人口 (0-14 歳)	総人口が増加傾向にある一方、緩やかに減少している。
生産年齢人口 (15-64 歳)	平成 12 年ごろまでは大きく増加している。総人口と生産年齢人口とが同程度増加しているが、近年は減少傾向にある。
老年人口 (65 歳以上)	平均寿命の延伸や生産年齢人口が順次老年期に入ることにより増加を続けており、平成 22 年には年少人口を上回った。



※総務省統計局「国勢調査」より作成（年齢不詳の人口は、各歳別にあん分して含めた）
※令和5年度は9月30日現在の住民基本台帳人口

(単位：人)

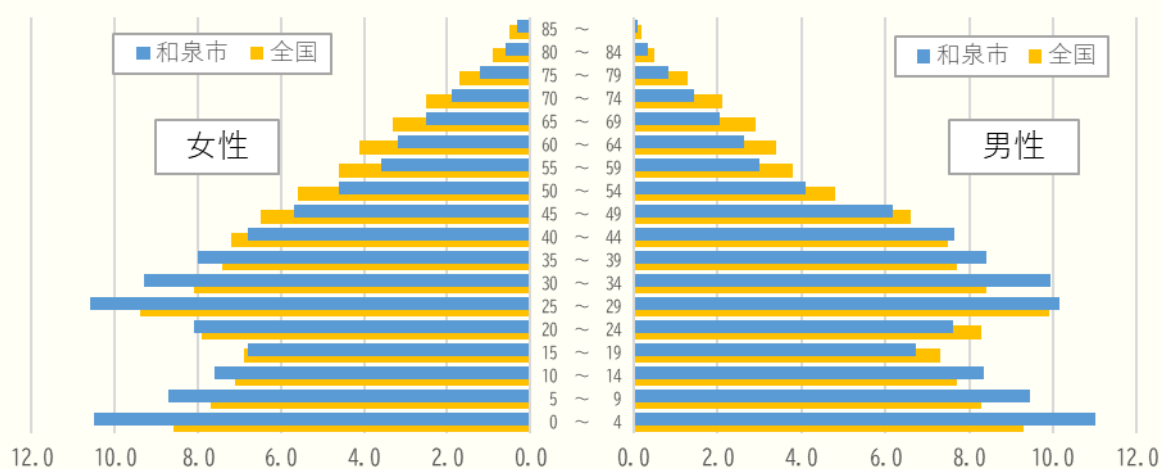
	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R5
総人口	118,237	137,641	146,127	157,300	172,974	177,856	184,988	186,109	184,495	182,797
年少人口	32,916	32,676	29,251	28,169	30,263	30,209	29,882	27,858	24,946	23,628
生産年齢人口	78,695	94,056	103,305	111,871	120,753	119,587	119,607	115,613	111,803	111,755
老年人口	6,626	10,909	13,571	17,260	21,958	28,060	35,499	42,638	47,746	47,414

※総務省統計局「国勢調査」より作成（年齢不詳の人口は、各歳別にあん分して含めた）
※令和5年度は9月30日現在の住民基本台帳人口

総括

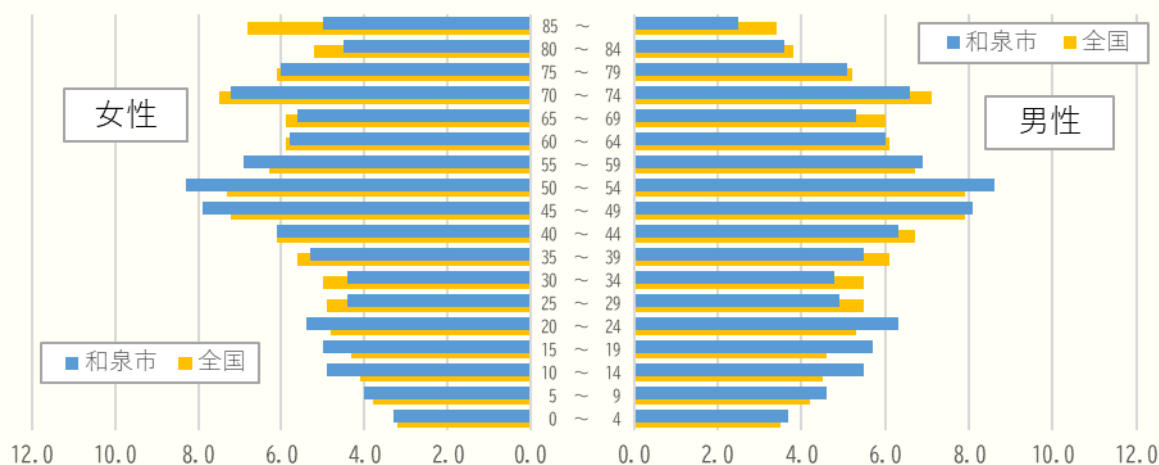
昭和50年では、年少人口が多く高齢人口に向けて構成比が減少していく「ピラミッド型」であるが、年を経過するごとに少子高齢化が進み、「つぼ型」に変化している。

昭和50年（1975年10月）



※総務省統計局「昭和50年国勢調査」より作成
※年齢不詳の人口は、各歳別にあん分して含めた

令和5年（2023年1月）



※（全国）総務省「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数」（R5.1.1）より作成
※（和泉市）「住民基本台帳」（R4.12.31）より作成

人口
動向

自然
動態

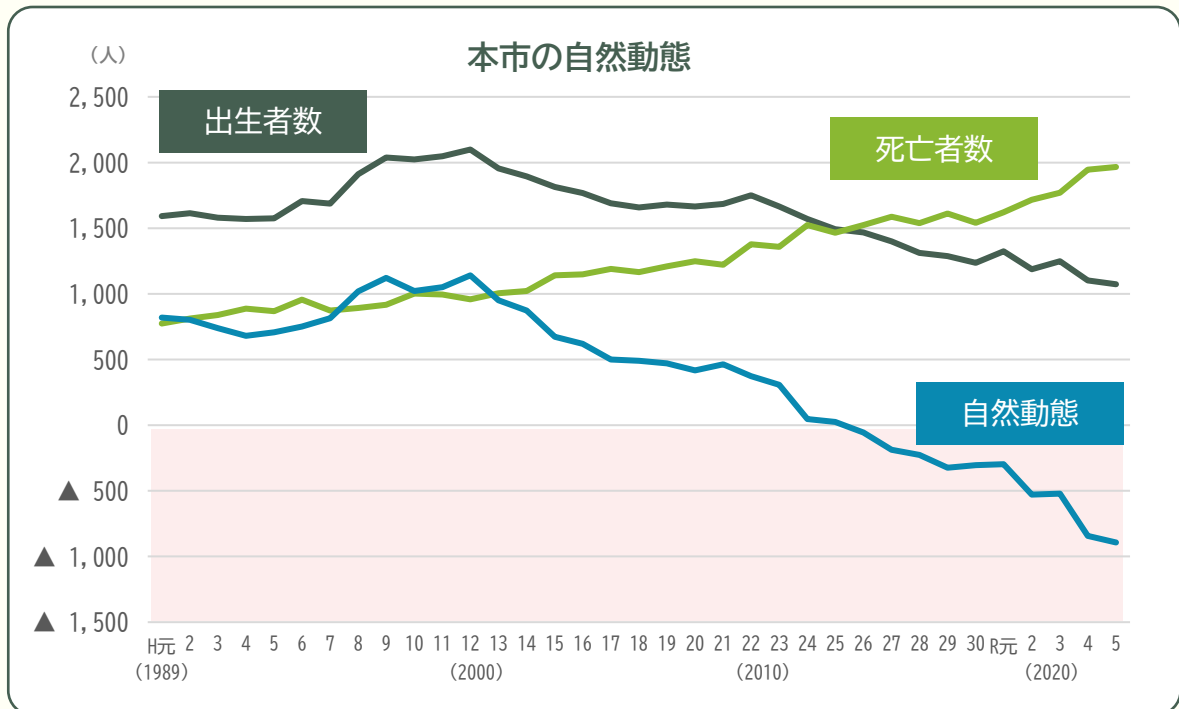
1

自然動態（出生者数－死亡者数）の推移

出生者数 「トリヴェール和泉」がまちびらきした平成4年度（1992年度）以降、生産年齢人口の増加に加え、「団塊ジュニア世代」が結婚・出産期を迎えたことから大幅に増加したが、近年は減少傾向であり、令和5年度には約1,000人まで減少している。

死亡者数 一貫して増加傾向にあり、令和5年度（2023年度）には2,000人に迫っている。

自然動態 宅地開発に伴う転入者数の増加を背景とした出生数の増加と、平均寿命の延伸に伴う低調な死亡者数の増加により長く「自然増」を維持してきたが、平成26年度（2014年度）からは自然減の傾向となっている。



※住民基本台帳より作成

横軸は「年度」（例：「5」は令和5年度中の出生・死亡）

（単位：人）

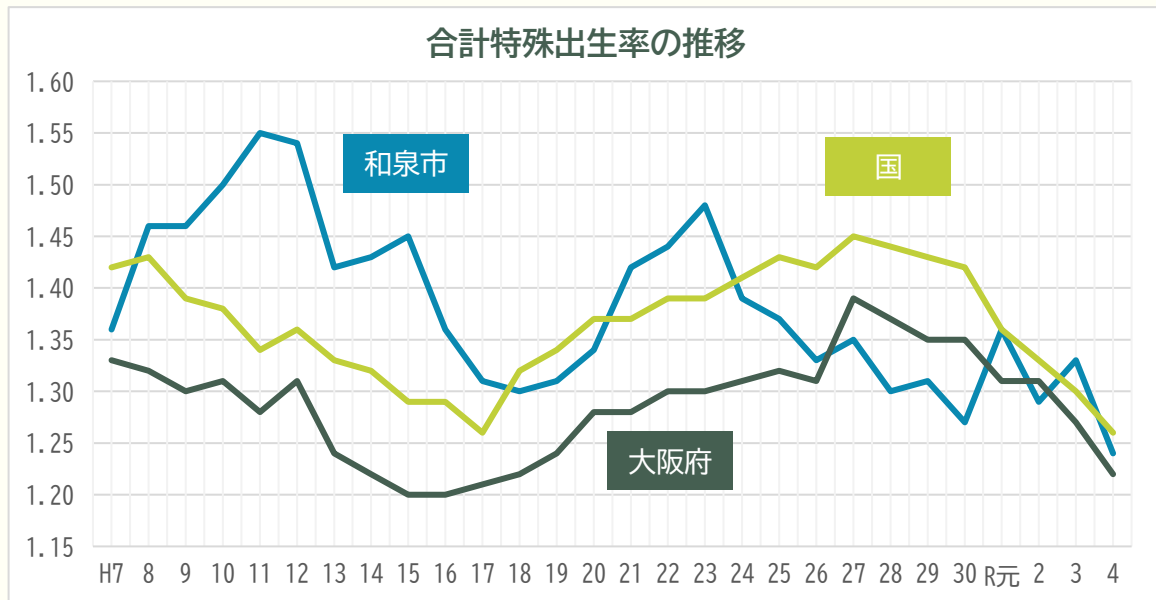
年度	H元 (1989)	H5 (1993)	H10 (1998)	H15 (2003)	H20 (2008)	H25 (2013)	H30 (2018)	R5 (2023)
出生数	1,593	1,574	2,023	1,814	1,664	1,491	1,237	1,073
死亡数	774	867	1,002	1,140	1,248	1,466	1,542	1,966
自然動態	819	707	1,021	674	416	25	▲ 305	▲ 893

※住民基本台帳より作成

総括

本市の合計特殊出生率は、「トリヴェール和泉」等の宅地開発が急速に進展した平成8年度（1996年度）に上昇し、平成17年度（2005年度）までは、国及び大阪府の率を上回っていた。近年、国・大阪府平均は減少傾向にあり、和泉市も横ばいか、やや減少傾向にある。

※合計特殊出生率：15～49歳の女性の年齢別出生率の合計。女性が一生に産むこどもの数の推定値となる。



※厚生労働省「人口動態統計」より作成

横軸は「年度」（例：「4」は令和4年度の値）

（単位：人）

年度	H9 (1997)	H14 (2002)	H19 (2007)	H24 (2012)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
和泉市	1.46	1.43	1.31	1.39	1.27	1.36	1.29	1.33	1.24
大阪府	1.30	1.22	1.24	1.31	1.35	1.31	1.31	1.27	1.22
国	1.39	1.32	1.34	1.41	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26

※厚生労働省「人口動態統計」より作成

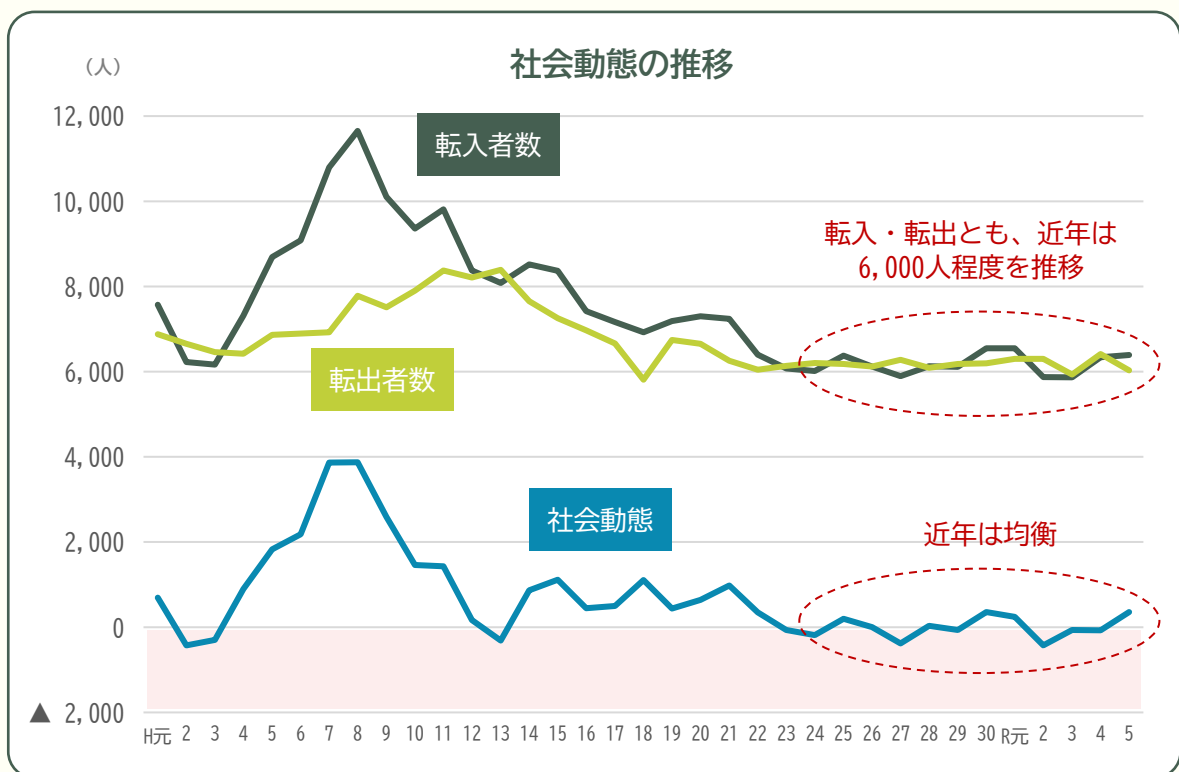
人口
動向

社会
動態

1

社会動態（転入者数－転出者数）の推移

- 転入者数** 本市の単年度の転入者数の動きは、「トリヴェール和泉」がまち開きした平成4年度（1992年度）から急激に増加し、ピーク時は10,000人前後を推移したが、ピークは過ぎている。
- 転出者数** 本市の単年度の転出者数の動きは、概ね6,000人から8,000人の間で推移しており、転入者数と比較すると、増減幅は比較的安定している。
- 社会動態** 「トリヴェール和泉」がまち開きした平成4年度以降、大幅な転入超過傾向であったが、近年はほぼ均衡に近い状態となっている。



※住民基本台帳より作成

横軸は「年度」（例：「5」は令和5年度中の移動）

（単位：人）

年度	H元 (1989)	H5 (1993)	H10 (1998)	H15 (2003)	H20 (2008)	H25 (2013)	H30 (2018)	R5 (2023)
転入者数	7,574	8,693	9,358	8,369	7,297	6,377	6,550	6,388
転出者数	6,880	6,862	7,899	7,255	6,654	6,180	6,197	6,034
社会動態	694	1,831	1,459	1,114	643	197	353	354

※住民基本台帳より作成

平成7年（1995年）から令和2年（2020年）までの国勢調査を比較し、年齢（5歳階級）別の社会動態（純移動数）を推計し比較した。

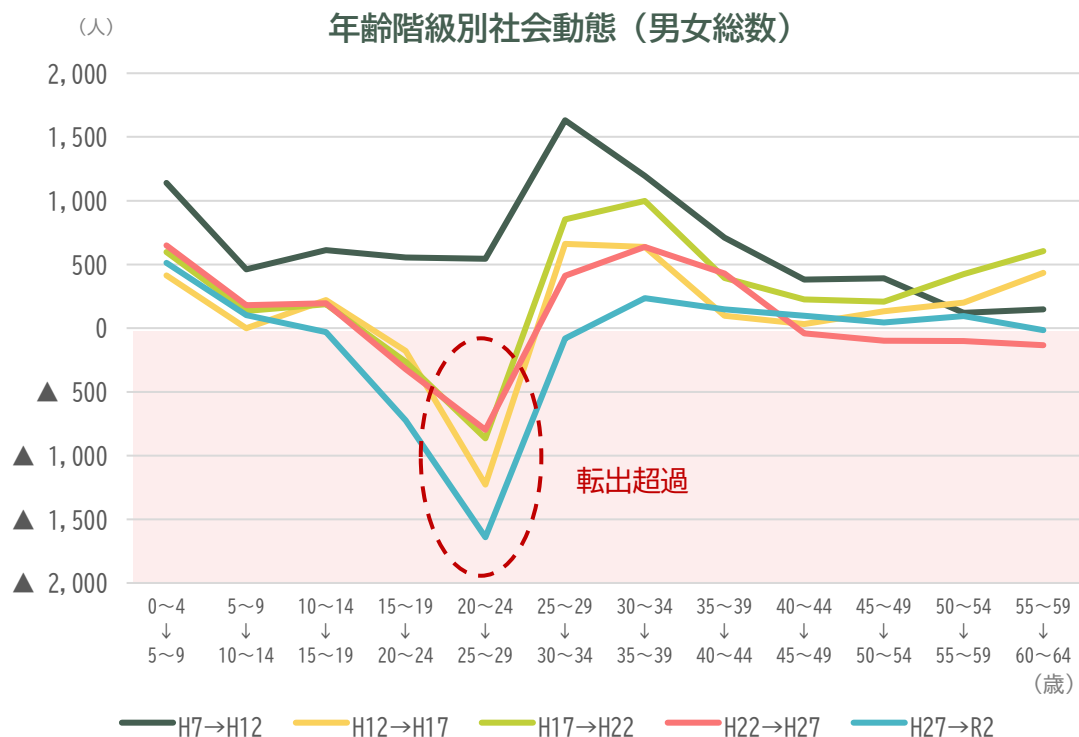
転出の動向

大きな特徴としては、「15～19歳から20～24歳」になるとき、及び「20～24歳から25～29歳」になるときに転出超過となる。

「15～19歳から20～24歳」については、進学や就職によるものと推測され、また、最も大幅な転出超過となる「20～24歳から25～29歳」については、就職や結婚が大きく影響していると推測される。これは、他の都道府県への就職・転勤や、より利便性の高い市町村に転出しているものと推測される。

転入の動向

「0～4歳から5～9歳」及び「30～34歳から35～39歳」の世代が転入超過となっており、子育て世代が「トリヴェール和泉」を中心とする開発地へ転入したことによるものと推測されるが、近年は減少傾向にある。



※国勢調査より作成

※社会動態（純移動数）

「国勢調査人口（年齢不詳の人口は、各歳別にあん分して含めている）」と「総務省統計局市町村別生命表」を用いて推定した値。

（例）平成 27 年→令和 2 年の純移動数の推定方法

（単位：人）

年齢 (男性)	H27 国調人口 A	R2 生残率 B	R2 生残者 (理論値) C (A×B)	R2 年国調人口 D	純移動数 (推定値) E (D-C)
0 ～ 4	4,046	✕ 0.99807		3,420	
5 ～ 9	4,876	0.99965	4,038	4,321	283
10 ～ 14	5,233	0.99988	4,874	4,895	21
15 ～ 19	5,745	0.99803	5,232	5,265	33
20 ～ 24	5,122	0.99862	5,734	5,358	▲ 376
25 ～ 29	4,423	0.99680	5,115	4,104	▲ 1,011
30 ～ 34	4,910	0.99685	4,409	4,411	2
35 ～ 39	5,871	0.99630	4,895	5,043	148
40 ～ 44	7,715	0.99397	5,849	5,962	113
45 ～ 49	6,781	0.99028	7,668	7,731	63
50 ～ 54	5,945	0.98239	6,715	6,738	23
55 ～ 59	4,978	0.98132	5,840	5,855	15
60 ～ 64	5,535		4,885	4,888	3

※生残率は「総務省統計局市町村別生命表」を用いて算出した

（単位：人）

年齢 (女性)	H27 国調人口 A	R2 生残率 B	R2 生残者 (理論値) C (A×B)	R2 年国調人口 D	純移動数 (推定値) E (D-C)
0 ～ 4	3,978	✕ 0.99830		3,356	
5 ～ 9	4,673	0.99991	3,971	4,200	229
10 ～ 14	5,052	0.99987	4,673	4,754	81
15 ～ 19	5,299	0.99928	5,051	4,988	▲ 63
20 ～ 24	4,690	0.99916	5,295	4,946	▲ 349
25 ～ 29	4,430	0.99846	4,686	4,056	▲ 630
30 ～ 34	5,059	0.99824	4,423	4,340	▲ 83
35 ～ 39	6,235	0.99831	5,050	5,136	86
40 ～ 44	8,117	0.99705	6,224	6,257	33
45 ～ 49	7,229	0.99325	8,093	8,128	35
50 ～ 54	6,088	0.98930	7,180	7,200	20
55 ～ 59	5,382	0.98758	6,023	6,102	79
60 ～ 64	6,059		5,315	5,295	▲ 20

※生残率は「総務省統計局市町村別生命表」を用いて算出した

理論上はC列の人口になるはずだが、国勢調査による実際の人口はD列の人口となっている。

⇒ 差であるE列の値が転出入による増減とみなせる

(単位：人)

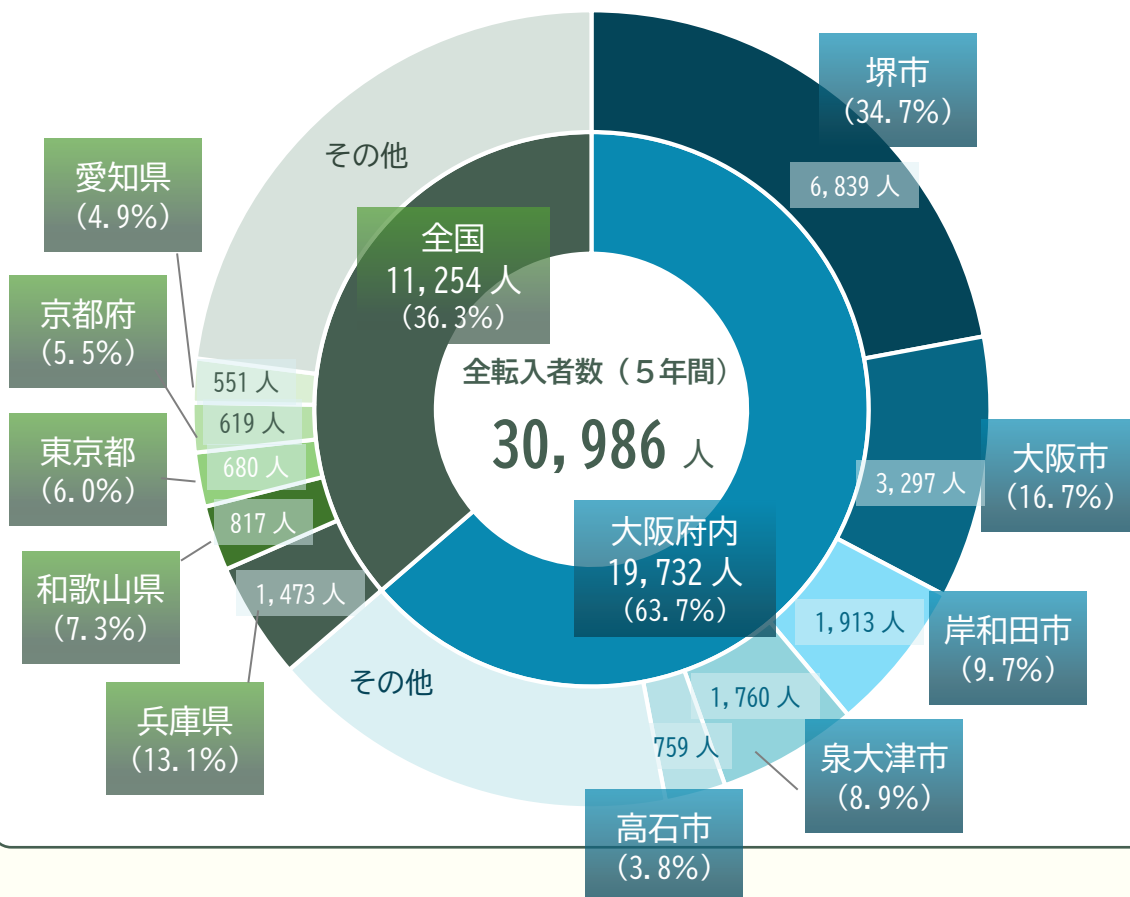
	大阪府内	転入者数
1	堺市	6,839
2	大阪市	3,297
3	岸和田市	1,913
4	泉大津市	1,760
5	高石市	759
6	貝塚市	456
7	泉佐野市	450
8	東大阪市	387
9	河内長野市	311
10	忠岡町	233
10	富田林市	233
	府内全体	19,732

(単位：人)

	全国（大阪府を除く）	転入者数
1	兵庫県	1,473
2	和歌山県	817
3	東京都	680
4	京都府	619
5	愛知県	551
6	奈良県	510
7	滋賀県	445
8	神奈川県	328
9	福岡県	295
10	千葉県	291
	全国	11,254

住民基本台帳から作成

近隣市、近隣府県からの転入が多い



人口
動向

社会
動態

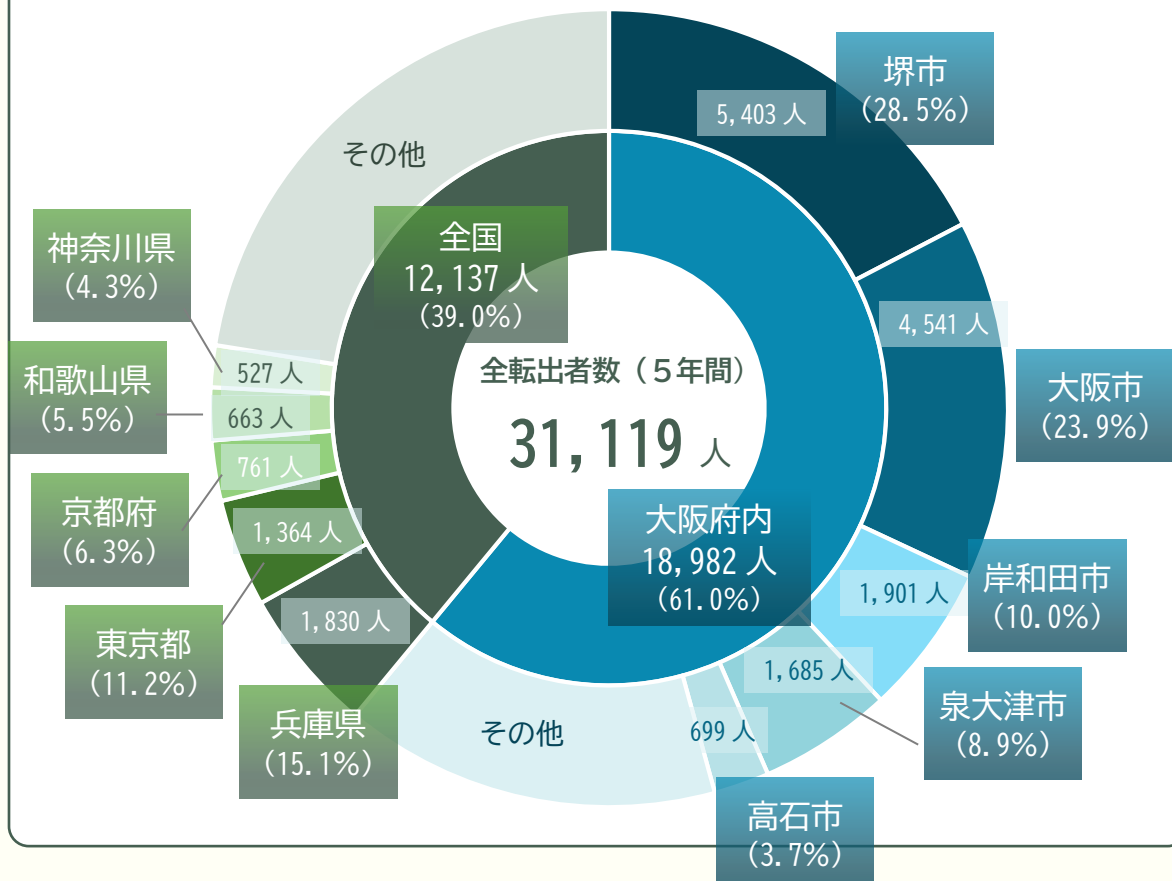
4

転出先市町村〔5年総数（H31.4～R6.3）〕

(単位：人)			(単位：人)		
	大阪府内	転出者数		全国（大阪府を除く）	転出者数
1	堺市	5,403	1	兵庫県	1,830
2	大阪市	4,541	2	東京都	1,364
3	岸和田市	1,901	3	京都府	761
4	泉大津市	1,685	4	和歌山県	663
5	高石市	699	5	神奈川県	527
6	東大阪市	398	6	愛知県	520
7	泉佐野市	386	7	奈良県	500
8	貝塚市	337	8	千葉県	419
9	河内長野市	300	9	福岡県	320
10	大阪狭山市	239	10	埼玉県	308
	府内全体	18,982		全国	12,137

住民基本台帳から作成

近隣市、近隣府県への転出が多い



03 将来人口の推計

1 対象期間

令和 6 年 4 月（2024 年）から令和 32 年 3 月（2050 年）とする。（26 年間）

※社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による推計の終期が令和 32 年までのため

2 推計条件

全国的な人口減少の傾向と同様に本市の人口も減少を続けており、今後も減少を続けていくことが想定される。今後は人口減少に対応した施策の一層の充実が求められていくことになるが、人口減少の抑制施策や減少する人口に対応した施策を適切に展開していくためには、将来の人口をある程度の精度で推測しておく必要がある。

そのため、本推計では、平成 27 年度版のように上位推計・下位推計といった条件分けを行うのではなく、現在の人口の自然推移、合計特殊出生率の傾向を整理したうえ、現状のまま推移すればどのような人口の推移が見込まれるのか、その予測される傾向を整理することを目的とする。

推計手法		コーホート要因法
推計に用いる数値		住民基本台帳の人口を用いる
条件	生残率	社人研が公表した値を用いる
	純移動率	同上
	合計特殊出生率	今後 15 年間は緩やかに減少し、その後は 15 年目の値が継続する (R12 : 1.2469、R17 : 1.2109、R22 以降 : 1.1749)

※コーホート要因法…人口推計を行うスタンダードな方法で、社会動態と自然動態の 2 つの変動要因に基づいて将来人口を推計するもの。

※生 残 率… n 歳の人間が $n+5$ 歳まで生き残っている確率

※純移動率…転入者と転出者の割合。転入超過であれば正の数、転出超過であれば負の数になる。

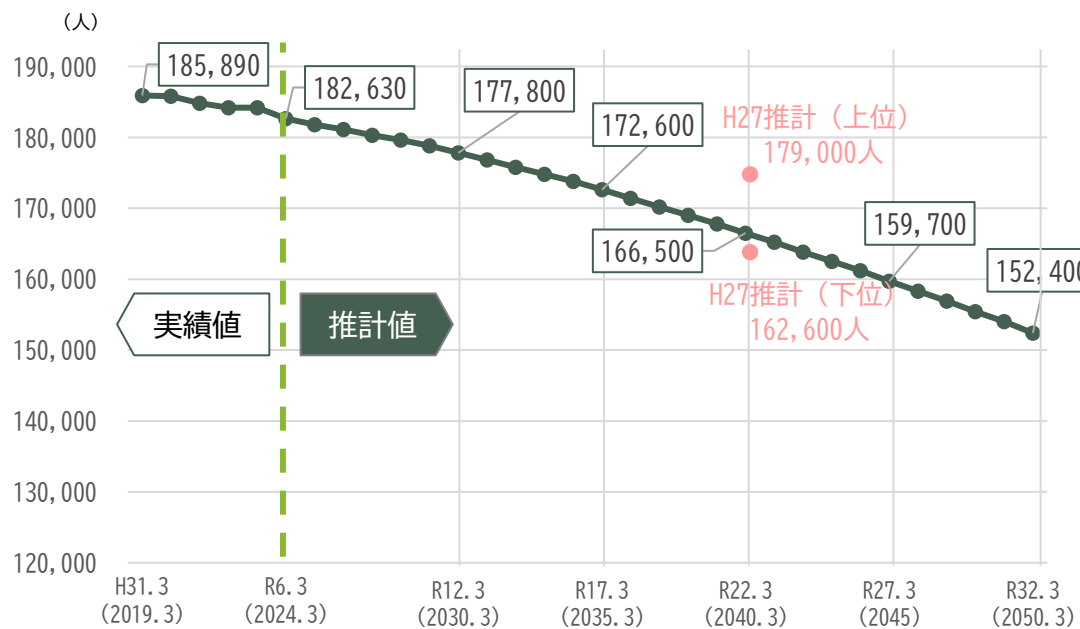
※合計特殊出生率…15～49 歳の女性の年齢別出生率の合計。女性が一生に産むこどもの数の推定値となる。

3 推計人口

今後の見通し

- ・ 今後 10 年程度では、5%程度の人口減少に留まり、人口 17 万人は維持される。
- ・ 今後 20 年を超えると、約 13%の人口が減少し、人口約 16 万人となる見込み。
- ・ 本市推計と社人研推計とは大きく乖離しておらず、平成 27 年度版の本市人口ビジョンにおける「下位推計」をやや上回る推計値となっている。

本市の推計人口



	R6.3 (2024.3)	R12.3 (2030.3)	R17.3 (2035.3)	R22.3 (2040.3)	R27.3 (2045.3)	R32.3 (2050.3)
本市推計	182,630 (実績値)	177,800	172,600	166,500	159,700	152,400
(対 R6.3 増減率)		(▲2.64%)	(▲5.49%)	(▲8.83%)	(▲12.56%)	(▲16.55%)
社人研推計		177,530	172,143	165,938	159,117	151,940
(対 R6.3 増減率)		(▲2.79%)	(▲5.74%)	(▲9.14%)	(▲12.87%)	(▲16.80%)
H27 推計 (上位)		183,300	181,400	179,000		
(対 R6.3 増減率)		(+0.37%)	(▲0.67%)	(▲1.99%)		
H27 推計 (下位)		176,000	169,800	162,600		
(対 R6.3 増減率)		(▲3.63%)	(▲7.03%)	(▲10.97%)		

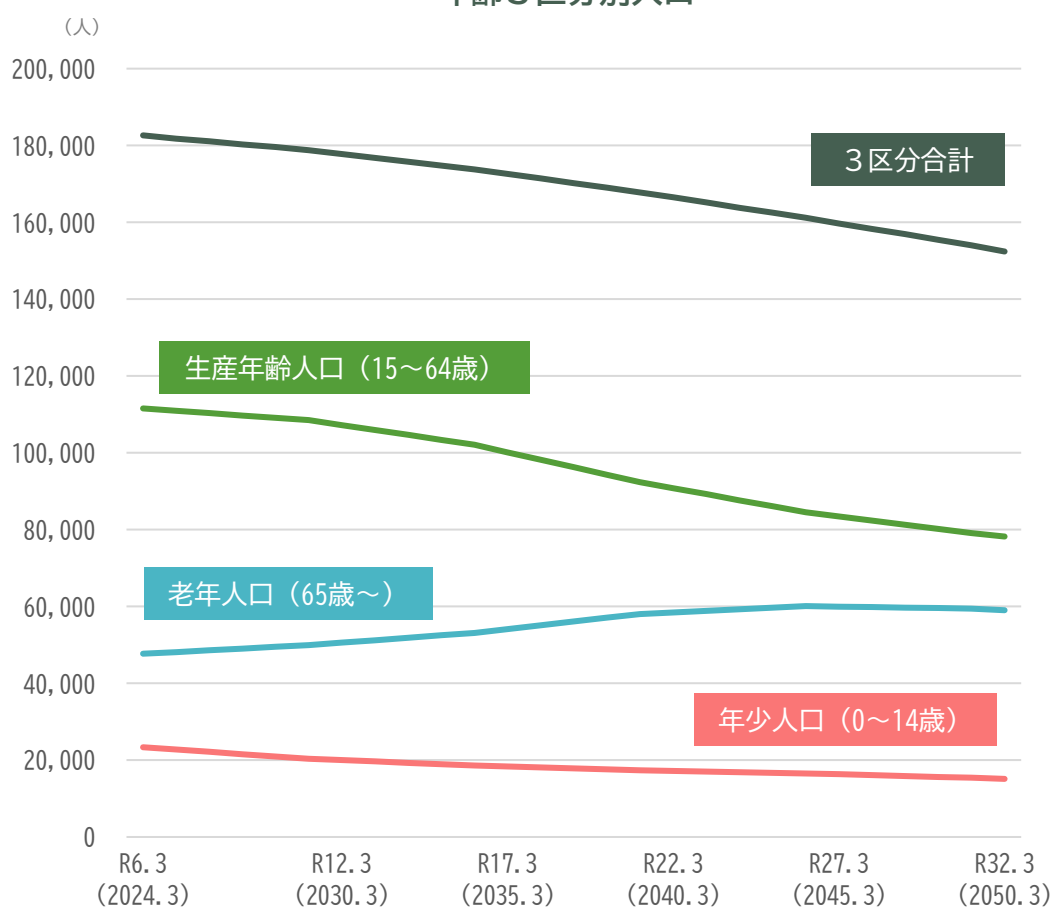
〔巻末参考資料〕社人研が公表している大阪府内の各市町村・都道府県の人口増減率を掲載
※H27 推計は、平成 27 年策定の人口ビジョンによる推計値（推計期間 H27～令和 22 年）

年少人口 緩やかに減少し、令和 17 年（2035 年）までに 5,000 人程度減少する。その後は 5 年ごとに 1,000 人程度減少し、令和 32 年（2050 年）には約 15,000 人になる。

生産年齢人口 令和 17 年までに約 11,000 人減少する。その後は徐々に減少幅を狭めながらも、令和 32 年には 80,000 人を下回る。

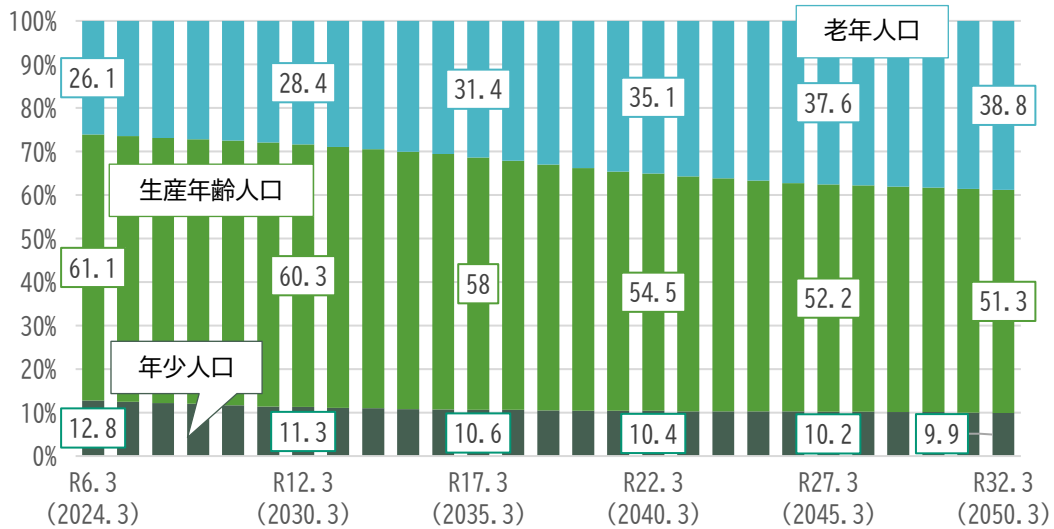
老年人口 令和 17 年までに約 6,000 人増加する。その後は徐々に増加幅を縮小し、横ばいとなり、令和 32 年には 60,000 人程度を推移する。

年齢3区分別人口



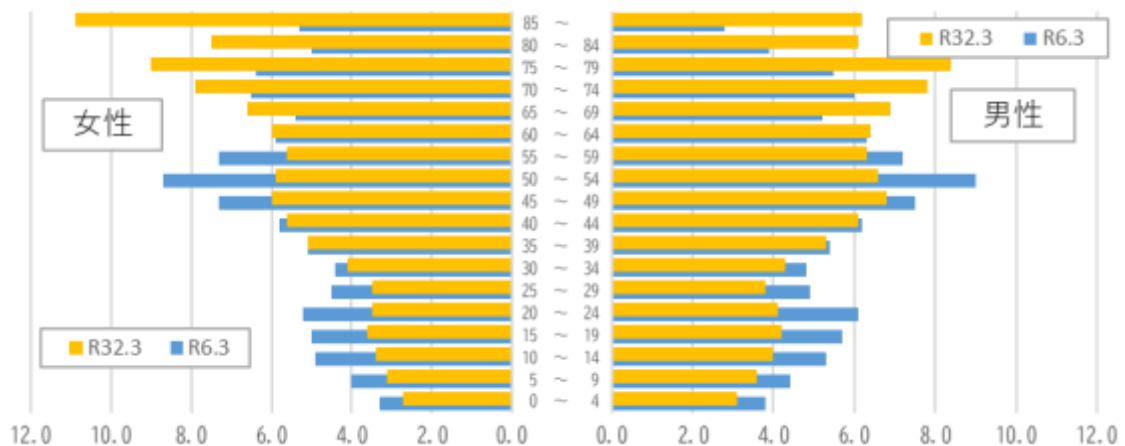
	R6.3	R12.3	R17.3	R22.3	R27.3	R32.3
合計	182,630	177,800	172,600	166,500	159,700	152,400
年少人口	23,361	20,012	18,353	17,234	16,327	15,127
生産年齢人口	111,554	107,200	100,142	90,790	83,419	78,209
老年人口	47,715	50,588	54,105	58,476	59,954	59,064

年齢3区分別人口の割合



人口ピラミッド

現状は、いわゆる「つぼ型」の人口構成であるが、令和 32 年（2050 年）には高齢層の人口がさらに増加する。



4 推計結果を踏まえて

以上より、本市の人口については、さらなる少子高齢化の進展により人口が大きく減少し、高齢者の割合が大きく増加することがわかった。本市のさらなる発展のためには、この人口減少を抑制すると同時に、減少していく人口に応じた対応も必要となってくる。推計から求められた曲線は、今後の大きな人口減少を示す厳しいものとなっているが、この曲線を上回ることをめざし、必要な施策を本市の総合計画等で示していくこととする。

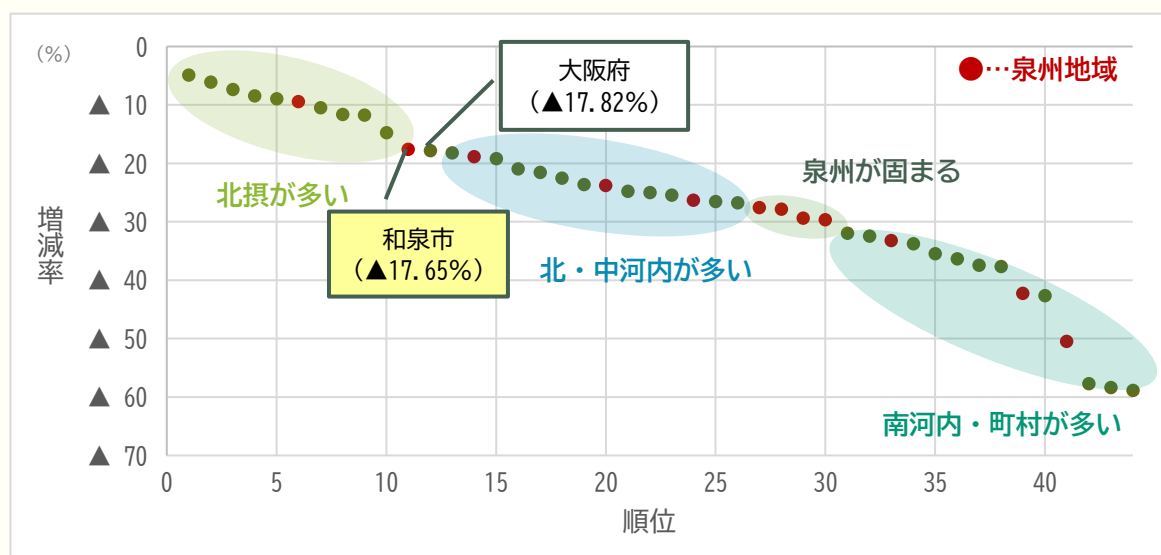
04 参考資料（社人研推計の分析）

令和 5 年 12 月に公表された社人研による人口の増減率をまとめた。

（増減率は各市町村の 2020 年人口に対する 2050 年人口）

大阪府内、全国ともに、本市は全体の上位 1/4 程度に位置することがわかる。

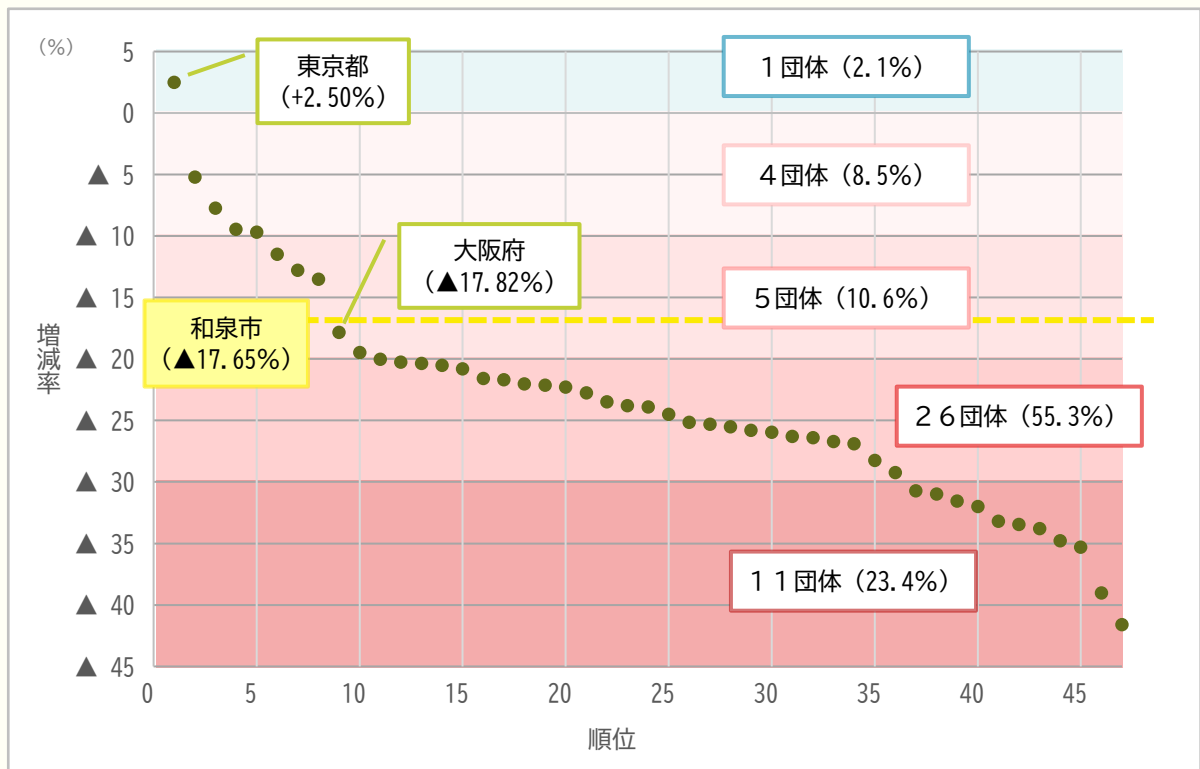
1 府内市町村人口の増減率



（単位：％）

1	吹田市	▲4.91	16	堺市	▲20.95	31	松原市	▲31.93
2	箕面市	▲6.11	17	八尾市	▲21.52	32	羽曳野市	▲32.42
3	茨木市	▲7.37	18	枚方市	▲22.52	33	泉南市	▲33.22
4	豊中市	▲8.43	19	東大阪市	▲23.61	34	門真市	▲33.76
5	島本町	▲8.95	20	熊取町	▲23.84	35	柏原市	▲35.44
6	田尻町	▲9.44	21	寝屋川市	▲24.78	36	河南町	▲36.36
7	池田市	▲10.47	22	藤井寺市	▲24.99	37	太子町	▲37.42
8	摂津市	▲11.63	23	四條畷市	▲25.44	38	富田林市	▲37.63
9	大阪市	▲11.71	24	泉大津市	▲26.31	39	阪南市	▲42.30
10	高槻市	▲14.75	25	交野市	▲26.55	40	河内長野市	▲42.63
11	和泉市	▲17.65	26	大東市	▲26.76	41	岬町	▲50.51
12	大阪府	▲17.82	27	高石市	▲27.58	42	能勢町	▲57.73
13	大阪狭山市	▲18.20	28	岸和田市	▲27.88	43	千早赤阪村	▲58.34
14	守口市	▲18.89	29	忠岡町	▲29.38	44	豊能町	▲58.88
15	泉佐野市	▲19.18	30	貝塚市	▲29.70			

2 全国の人口の増減率



(単位：%)

1	東京都	2.50	17	茨城県	▲21.69	33	鳥取県	▲26.72
2	沖縄県	▲5.21	18	熊本県	▲22.03	34	北海道	▲26.88
3	神奈川県	▲7.72	19	静岡県	▲22.14	35	奈良県	▲28.25
4	千葉県	▲9.46	20	栃木県	▲22.29	36	愛媛県	▲29.23
5	埼玉県	▲9.68	21	長野県	▲22.76	37	新潟県	▲30.72
6	愛知県	▲11.48	22	佐賀県	▲23.49	38	山口県	▲30.99
7	福岡県	▲12.78	23	香川県	▲23.80	39	和歌山県	▲31.54
8	滋賀県	▲13.50	24	三重県	▲23.90	40	福島県	▲31.98
9	大阪府	▲17.82	25	山梨県	▲24.49	41	徳島県	▲33.20
10	京都府	▲19.48	26	大分県	▲25.14	42	山形県	▲33.44
11	岡山県	▲20.02	27	福井県	▲25.30	43	長崎県	▲33.80
12	兵庫県	▲20.26	28	宮崎県	▲25.52	44	高知県	▲34.78
13	広島県	▲20.37	29	岐阜県	▲25.79	45	岩手県	▲35.30
14	宮城県	▲20.52	30	島根県	▲25.95	46	青森県	▲39.03
15	石川県	▲20.81	31	鹿児島県	▲26.30	47	秋田県	▲41.59
16	群馬県	▲21.58	32	富山県	▲26.39			

和泉市人口ビジョン（令和6年度版）

令和6年～令和32年（2024-2050）

-
- | | |
|--------|----------------------------|
| ■ 発行年月 | 令和6年7月 |
| ■ 発行 | 大阪府和泉市 |
| ■ 編集 | 和泉市 市長公室 政策企画室 |
| | 〒594-8501 大阪府和泉市府中町二丁目7番5号 |
| | TEL 0725-99-8102（直通） |
-